1973年4月11日開催の総会風景

［シアター・トピックス］

ITI日本センター草創期の貴重資料発掘からわかったこと

『国際演劇年鑑』創刊50周年（2023）を入り口として

曽田 修司（公益社団法人 国際演劇協会日本センター 常務理事・事務局長）

2023（令和5）年3月、公益社団法人国際演劇協会日本センター（以下、「日本センター」または「弊センター」という）が2022年度事業として取り組んだ『国際演劇年鑑Theatre Yearbook 2023』は、創刊号（『国際演劇年鑑1973』）の発行からちょうど50年を迎えた（なお、創刊の前年の1972年には、その前身に当たる『国際演劇資料集』を刊行している）。

これを機会に、私たち『年鑑』編集部では、『年鑑』の創刊からさらに二十余年を遡り、日本センターの草創期の時代状況や国際舞台芸術交流の歴史的な展開について再認識しておきたいと考えた。

当然、遺された資料だけでは解明できないことも多くあるが、この作業を通じて、第二次世界大戦後に世界的な演劇舞踊の交流が新たに始まったことが、日本の現代演劇・現代舞踊の成立と発展に与えてきた影響を具体的に明らかにしていきたい。

ITI本部とITI日本センターの設立

演劇舞踊の専門団体の世界ネットワークである国際演劇協会（International Theatre Institute, ITI）は、第二次世界大戦後間もない1948年に創立された。それに先立つ1946年に、パリにおけるユネスコ会議において演劇の国際的組織をつくることが討議され、1947年に世界の著名演劇人たちがパリで準備会議を開いた後、1948年にチェコのプラハで28か国から演劇人が集まり、設立総会を開催している。一方、ITI日本センターの歴史は、その3年後の1951（昭和26）年から始まっている。

日本と連合国との戦後処理について定めたサンフランシスコ講和会議は同年の9月に開かれている。講和条約の発効は1952年4月であるが、日本センターはそれに先だってITIの世界ネットワークの一員としての活動を始めたことになる。

今日の読者の視点から見れば、日本が国際社会の一員として遇されることは当然のことのように感じられるかも知れないが、大戦後の当時の状況と敗戦国としての日本の立場を想像すると、今日とはまったく異なる世界情勢の中での出来事であったことに気づかされる。

日本センター創立の直接のきっかけは、1950（昭和25）年に、後に創立世話人の一人となる北村喜八[1]が、英国・エディンバラで行われた国際ペン大会に日本代表として出席した折、ITIの存在を知り、詳しい情報を得ようとその帰途にパリのITI事務局に立ち寄ったのが発端である。

当時のITI（本部）の事務局長であった劇作家のアンドレ・ジョッセ（André Josset、1897～1976）から日本センターの創立を要請された北村は、帰国後、創立に向けて、外務省、文部省（大臣官房渉外ユネスコ課、芸術課）と協議し、翌1951年5月24日に日本センターの創立にこぎ着けている。このときの創立世話人は、川端康成、河竹繁俊、北村喜八、久保田万太郎の4名であった。初代会長には、高橋誠一郎[2]、理事長に北村喜八が就任した。

国内で日本センターの創立の手続きを終えた直後の同年6月にオスロ（ノルウェー）で開催された第4回ITI世界大会に久保田万太郎が日本センター代表として出席し、この大会で日本の加盟が認められた。

日本センター創立時の「創立趣意」を見ると、日本は「東西演劇交流」の一方の代表として位置づけられており、「西洋と東洋」という枠組みが当時の文化交流のありようを強く規定していたことが想像される。

日本センターの初期10年間の活動状況

創立当時からおよそ10年ほどの間のITI日本センターの活動状況は、その会報誌である「国際演劇協会I·T·I通信」（以下、「ITI通信」）によって知ることができる。「ITI

通信」は、1951年に団体の「創立趣意」を載せた0号（ゼロ号）を発刊したのを皮切りに、1961（昭和36）年まで、比較的安定的に発刊された[3]。

当時のＩＴＩ通信を読むと、この時期は、国内では海外の各国センターの活動に呼応して「国際演劇月（International Theatre Month）」という催しが国内の主要な劇場、興行会社の協力によって日本でもかなり大がかりに進められていたことがわかる[4]。その他、パリのITI本部が編集発行作業を進めていた『世界の舞台装置（Le décor de théâtre dans le monde depuis 1935）』（1956年）の発刊に協力し、出版元の求めに応じて舞台装置図や舞台写真を提供したりしていたことなどの活動が紹介されている。

当時、パリの本部事務局からは、定期刊行物として『世界演劇（Le Théâtre dans le monde / World Theatre）』（季刊）、『世界初演（World Premières』）（月刊）が送られてきていた。現在のＩＴＩ日本センターの事務局内には『世界演劇』と『世界初演』の現物が少数だが保存されている。

当時の「ＩＴＩ通信」の誌面には「事務局通信」という活動消息欄が設けられていることが多くあり、そこには、事務局の日々の送受信の記録が記載されパリの本部事務局や各国センターからの通知や要請を受け取り、そのときどきでできるかぎりの応答をしている。例えば、パリ本部より「青少年教育における演劇の役割」に関して国際的調査を行うため日本の現状に対する質問が寄せられるのに回答をしたり、イギリスセンターの求めに応じて国際演

ITI創設当時の「ITI通信」

「国際演劇月」のパンフレット

日本での「国際演劇月」開催を祝う
ジョン・ギールグッドからのレター

「パントマイム」「北欧演劇」などの
特集が組まれた『世界演劇』（1952
年1月8日付）

ローレンス・オリヴィエと
ジャン・ルイ・バローによる
ワールド・シアター・
デイ・メッセージが載った
『世界初演』第41号
（1964年1・2月号）

劇月パンフレット及び歌舞伎座その他のポスターを航空便で送るなどの対応である。「ITI通信」第30号には「四月、パリ本部より、劇場に対する国家の補助についてアンケートしてきたのに対し、回答を送る。後、この回答は、ITI機関紙『国際演劇情報（International Theatre Informations）』第一号に掲載されている」との記述がある。

また、各国センターを介して、個々の演劇関連団体からの問い合わせも受けている。「ITI通信」第28号（1960年4月）には、ローレンス・オリヴィエ・プロダクションから三島由紀夫の『熱帯樹』についての問い合わせがあり、三島に連絡の上、要約・翻訳の手はずを整えたことが書かれている。草創期の日本センターが、日本の舞台芸術にアクセスするためのひとつの窓口の役割を果たしていたことが伺える。

能楽初の海外公演と ITI日本センターとの関わり

第二次世界大戦後の日本の公演団のもっとも早い海外交流の事例の一つとして、1954（昭和29）年に開催された「ヴェネツィア国際演劇祭（Festival internazionale del teatro）」への能楽団の派遣が挙げられる。この実現のきっかけは、同演劇祭から日本外務省を通じて日本演劇の参加の要請があったことである。1951年の日本センター創立の年には早くも日本の公演団の派遣についての要請

ヴェネツィア国際演劇祭に参加した能楽団のパンフレット（1954年）

が日本センター宛に寄せられていたようである。

この能楽の渡航公演が実現を見たのは1954年のことで、喜多実、二世観世喜之を始めとする能楽団一行15名が同演劇祭に参加した。その経緯や現地での上演状況の報告は、「ＩＴＩ通信」No. 12、13にて詳しく記述されている。

また、同じ1954年に開始されたパリ市主催の「第１回パリ国際演劇祭（Festival d'Art dramatique de Paris）」（サラ・ベルナール座にて開催）には、ＩＴＩ本部が運営に関与していたこともあって、同演劇祭からも日本の演劇の参加を要請されたという記録が残っている。同演劇祭は、翌1955年の第２回も含めて非常な成功を収め、その後、「テアトル・デ・ナシオン（Théâtre des Nations）」という名前で知られることになる。「Théâtre des Nations」は「世界各国の演劇」を意味し、「諸国民演劇祭」などと訳されるが、文化をとおして外国への理解を深めようとする大戦後の空気を体現した名称と言える[5]。

ITIと「テアトル・デ・ナシオン」

1954年、1955年のパリ国際演劇祭が非常な成功を収めたことを受け、1955年にユーゴスラビアのドゥブロブニクで開かれた第６回ITI世界大会で、「テアトル・デ・ナシオン」を創設する案が提案された（「ＩＴＩ通信No. 16」）。その後、ＩＴＩ（本部）の世界的に最もよく知られた事業となった「テアトル・デ・ナシオン」は、この時代の世界の演劇交流をリードする最先端の催しとして認識されていた。参加団体を見ると、イタリアからはピッコロ座（ストレーレル）、ドイツからはベルリナー・アンサンブル（ブレヒト）、イギリスからはローレンス・オリヴィエ、ピーター・ブルック、スウェーデンからはベルイマン、アメリカからはリビング・シアターなど各国を代表する有名劇団・演出家が参加している。

1956年11月にはパリ国際演劇祭総監督のA・M・ジュリアンがボンベイ（インド）で開催されたＩＴＩ初の世界会議の帰途、視察のために来日、翌1957年には喜多実を団長とする能楽団が演劇祭に参加している。

「テアトル・デ・ナシオン」開催に関するA・M・ジュリアンからのレターとパンフレット（1962年7月10日）

活動の空白期

日本センターの「ＩＴＩ通信」は創刊以来10年にわたって発行を重ね、1961（昭和36）年には第31号の発行に至っている。だが、残念なことに第31号で発行がいったん途絶している。これは、創立以来（初代）理事長を務めてきた北村喜八が前年（1960年）の12月に逝去したことで事務機能が停滞するに至ったものであろうと推察される。

その後の展開を見ると、「ＩＴＩ通信」の休刊からおよそ４年のブランクがあった後、1965（昭和40）年に「ＩＴＩ通信」第32号が単発的に発刊されている。ところが、復活は一時的なもので、その号を出しただけで再び休刊状態となり、次の復刊は1971年を待たなければならなかった。

この間の事情を推測できるに足る資料は今のところ発見されておらず、1965年の前後に日本センターの活動に長い空白期間ができた原因は不明である。

２つの国際シンポジウムへの協力

前項に述べたように、1960年代は、日本センターにとっての活動の停滞期であった。実際、「ＩＴＩ通信」の休刊（1961年）以来、日本センターの活動状況を推測する手がかりとなるのは、1965（昭和40）年10月に臨時に発刊された「ＩＴＩ通信」第32号が唯一のものである。

この号の記事を読むと、発刊の前後にユネスコがらみで大きな国際会議が２度（1963年、1968年）にわたって開催されており、ＩＴＩ日本センターはそれらに対して協力をしていることが読み取れる。

まず、1963年11月には、ユネスコ日本国内委員会の主催による「東西演劇シンポジウ

ム」が東京で開催されている。このシンポジウムには、E・イヨネスコをはじめ、世界21か国から40名余の演劇人が代表として参加している。テーマは、「東西における現代演劇の展望と相互影響」であった。このシンポジウムの報告書は日本ユネスコ国内委員会の手で刊行された（1965年）。

次いで、1968年には東京と京都で「日本及び西欧芸術の相互影響に関する文化会議」が開催され（1971年の「ＩＴＩ会報」復刊第１号に記載）、文学、音楽、建築、演劇の４部門の討議がなされている。この会議の議事録はユネスコ国内委員会から1969年に出版（英文と和文）されている。これも残念ながら、弊センターの協力の具体的な内容は明らかではない。

「東京能楽団」の欧州・米国公演への「派遣団体」としての役割

また、上記の２つの国際会議とどう関わっているのかは不明であるが、1965年には、観世会の協力により、「東京能楽団」28名の欧州各国並びに米国への派遣が行われている。このときの能楽団のツアー（巡回公演）は欧米を跨ぐ非常にスケールの大きいもので、欧州６か所（アテネ、西独ウルム、ヴィチェンツァ、ローマ、パリ、デュッセルドルフ）、米国１か所（シアトル）を訪れている。

ＩＴＩ通信第32号によれば、このときの東京能楽団の派遣について、ＩＴＩ日本センターが「派遣団体」（すなわち、事業実施の主体）として関わったとされている。しかしながら、この時期は前述のように「ＩＴＩ通信」の発刊が1965年の１回だけにとどまっており、その前後の期間についての状況を知るための資料が現存していない。よって、当時の状況をそれ以上詳しく探索することは困難である。

外部からの一時的なテコ入れの可能性と活動の再休止

しかし、上述したような、1965年を間に挟んだ２つの国際シンポジウムの開催と、1965年の東京能楽団の派遣団体としての活動に目を向けると、これらの大規模プロジェクトの推進のための役割が弊センターに期待されたために、外部から何らかのテコ入れが行われ、それが日本センターの活動のこの時期に限っての復活として現れたという推測が可能ではないだろうか。

さて、この後、ＩＴＩ日本センターは再び長い活動休止期間に入った。「ＩＴＩ通信」は、その後、1971（昭和46）年３月に「ＩＴＩ会報」とタイトルを変えて、復刊第１号が発刊されているが、1965年10月の「ＩＴＩ通信」第32号発刊以降、さらに約４年半の空白が生じたことになる。

日本の現代演劇を取り上げたナンシー演劇祭への協力

1950年代に発足し、一足早く世界的な名声を博していた「テアトル・デ・ナシオン」に次いで、1960年代半ばから1970年代にかけて世界の演劇潮流の牽引役に躍り出たのが、ジャック・ラング率いる「ナンシー演劇祭（Festival Mondial du Théâtre de Nancy）」である。フランス北部の町ナンシーで1964年から大学演劇祭（Festival Mondial du Théâtre Universitaire）として開催され、当時最先端の劇団の作品群を次々と上演し、世界的な評価を得た。同演劇祭代表のジャック・ラングは、後年、ミッテラン政権において文化大臣を務め、フランスの現在に至る文化政策の展開に大きな足跡を残した大物政治家である。

1971年４月のナンシー演劇祭には、日本から、青年座、天井桟敷、結城人形座が参加したほか、ロバート・ウィルソン、タデウシュ・カントール、アウグスト・ボアールも参加している。この時期に、ヨーロッパの前衛演劇が次々と日本に紹介されるとともに、日本の現代演劇が次々とヨーロッパ各地の演劇祭に招聘されていく大きな流れが形成されたが、他のどの演劇祭よりもそのことに大きな役割を果たしたのがナンシー演劇祭だったと言える。

ＩＴＩ会報の復刊第１号（1971年３月）には、ラングからＩＴＩ日本センターへ、日本の演劇を視察するためスタッフを派遣する（1970年12月22日～1971年１月17日）ので便宜を計ってほしいとの依頼があり、対応したことが書かれている。また、当時は、ナンシー演劇祭の「日本開催」を目指す構想もあり、ラング自身が同年８月に来日している（「ＩＴＩ会報」復刊第４号、1971年９月）[(6)]。

ITI日本センターの再建

上述の如く、ＩＴＩ日本センターは、1965年を間に挟んで、前後およそ10年間に及ぶ長い間、活動休止状態にあったが、ナンシー演劇祭への協力と機を同じくして、組織の再建が図られた。1970年12月12日には、当時日本演劇協会の会長であった劇作家の北條秀司を理事長に選び、再建総会を開催している。現存のこの時期の資料からは、この直前の４つの年度（1967～1970）については、日本センターの活動はほぼ休止していたことが読み取れる（「ＩＴＩ会報」復刊No. 1）。

非常に興味深いことに、この「再建総会」のときの日本センターは、会員数874名を数えている（そのうち、総会出席者28名、委任状提出者561通であった）。現在（2022年度）の会員数が200名強であるのと比較すると、当時の会員数は２回りも３回りも多く、会員数の膨張拡大ぶりが際立っている。ということは、ある種の「しかけ」があり、当時の理事会のメンバー等が、主として有力業界団体に向けて働きかけ、トップダウンによってその所属メンバーがまとまって入会した結果だと推測できるのではないか。

1971年の日本センター再建は、1970年12月の総会によってスタートを切っている。このときは、演劇・放送業界の有力会社からの協力を取り付け、数年間分を滞納していたＩＴＩ本部への納付金も完納し、積年の課題を一旦解消することができたものと読み取れる（もっとも、ＩＴＩの財政基盤は脆弱なままであり、その後の運営財源についての確たる見通しがあったわけではなさそうである）。

再建後の主要事業三本柱と『国際演劇年鑑』創刊（1973）

この時期には、ＩＴＩ日本センターが行う事業に対する文化庁の助成がスタートしている。毎年の主要な事業として「『国際演劇年鑑』の編集・発行」、「国際演劇展覧会の開催」、「海外演劇講座」の３種の演劇の国際交流に関わる事業が定例的に行われるようになり、その当時理事として関わっていた各分野の専門家の協力によって、非常に力の入った事業が展開されていた。

1971年３月の会報「復刊No.1」には、日本センターが当時のアメリカ・センターを始めとする各国センターの事業内容に触発されて年鑑事業を開始したという事情が読み取れる記述がある。なお、『年鑑』の発行にもやはり前史がある。初号は『国際演劇資料集』として1972年３月に発行され、翌年から『国際演劇年鑑』と名称を改めている。

『年鑑』においては、国内の読者向けに「海外の舞台芸術」を紹介するページでは、当初はアメリカ、イギリス、フランス、ドイツなど先進国のみを取り上げていたが、1980年代から中国、1990年代には韓国が加わり、2000年代からはそれ以外のアジア、アフリカ、中南米などの諸国も含め普段はなかなか目を向けられることのない国も取り上げるように変化して来た。『国際演劇年鑑Theatre Yearbook 1973』から『国際演劇年鑑 Theatre Yearbook 2023』までの全51号の中で国別や地域別の演劇事情を紹介してきた国や地域はこれまで計87に及ぶ。

当初は、「日本の舞台芸術」の海外への紹介は能や歌舞伎等のいわゆる伝統芸能が主流だったが、『年鑑』では、新劇や前衛劇などを含めた現代演劇全般を紹介している。また、1983年からはテレビ・ラジオドラマを紹介、舞踏・コンテンポラリーダンスは1984年から紹介……など、時代の変遷に合わせて収録する内容を変化させて今日に至っている。また、1997年度版からは日本語版、英語版の２分冊での発行となった。

まとめ

本稿では、第二次世界大戦直後のＩＴＩ日本センターの創立の時代を起点に、1960年代の活動停滞の時期を経て、1970年代のＩＴＩ日本センター再建期から『年鑑』事業の

開始期にかけての流れを辿ってみた。

世界の演劇の潮流を知り、日本の伝統演劇、現代演劇、前衛演劇が世界に与えた影響を知る上で、ユネスコの演劇舞踊分野の団体で最も長い活動歴を持つNGOであるITI（本部）及び日本センターの果たしてきた役割を知ることは重要である。

今回、弊センターでは、自らの団体草創期の資料の発掘に初めて取り組み、それによって、これまで世に知られていなかった海外と日本を結ぶ演劇交流史の一端を窺い知ることができた。今回の取り組みをはじめの小さな一歩として、時代の変化を辿りながら、文化領域の国際交流NGOの存在意義について、認識をさらに深めていきたいと考えている。

〈執筆者注〉

本稿では、1954年、1965年の2度にわたる能楽団の海外公演についてITI日本センターが重要な関わりを持っていたという事実を紹介した。これに対して、歌舞伎の海外公演は外務省の要請により松竹が全体の座組を行い、多くの海外公演を実現し、成功させてきた。そのことは、『国際演劇年鑑1973年版』の河竹登志夫氏の報告に簡略に記されている。

（1）北村喜八（1898～1960）は演出家、劇作家、演劇評論家、翻訳家。東京帝国大学英文科卒業後、1924年に築地小劇場に参加、多くの作品の翻訳・演出を手掛けた。妻の俳優・村瀬幸子とともに1937年、芸術小劇場を結成。戦後は新演劇人協会常任幹事として新劇再建に尽力。1951年には国際演劇協会日本センターを設立し、理事長に就任。著書に『表現主義の戯曲』『演出入門』や戯曲集『美しき家族』など。

（2）高橋誠一郎（1884～1982）は経済学者。慶應義塾大学政治科卒業後、イギリスで経済学史を学び、帰国後母校の教壇に立った。1947年、吉田内閣の文部大臣として教育基本法と学校教育法を制定。浮世絵の収集・研究で国際的にも著名で、日本芸術院長、東京国立博物館長などを歴任。1951年、国際演劇協会日本センター会長に就任。著作に『重商主義経済学説研究』『浮世絵二百五十年』など。

（3）0号、1号には「ITI通信」の記載はなく、この名称は創刊第2号から用いている。

（4）「国際演劇月」創設当初は、大手興行会社をはじめとして広く演劇界の多様な組織の協力を得ており、また学生劇団、アマチュア劇団も参加していた。毎年の「国際演劇月」の行事として、歌舞伎座公演の開演前に舞台上で開会の式典が行われるのが恒例になっていた。

（5）サラ・ベルナール座は、1879～1898年と1957～1967年の期間、「テアトル・デ・ナシオン」と称していたので、文脈によって劇場の名称であったり演劇祭の名称でもあったりする。1968年に「テアトル・デ・ナシオン」から「パリ市立劇場（Théâtre de la Ville）」と改称し、現在に至っている。

（6）この構想は、国際青年演劇センター（KSEC）の創設者で、文学座所属の俳優・演出家の若林彰（1926～2013）が中心となって企画したものだが、結果として実現には至らなかった。

そた・しゅうじ

1980年、東宝株式会社入社、舞台公演の広報宣伝業務に従事。1990年以降、国際舞台芸術交流センターにて舞台芸術の国際交流の実務を担当。1995年には、「東京国際舞台芸術フェスティバル」（後のフェスティバル/トーキョー）及び「芸術見本市」（現・YPAM）の立ち上げに関わり、以後、それらの運営事務局を担当。2002年より跡見学園女子大学マネジメント学部教授。2009年から公益社団法人国際演劇協会日本センター事務局長、2013年から同常務理事を務める。